

事務事業評価(平成26年度に実施した事務事業)

共通番号	部	所属名	款	項	目	実施計画事業★	事務事業名	事業の目的	H26 事業概要	H26 事業実績	H26決算 見込額	活動指標名 (業務量の指標)	単位	H26 目標	H26 実績	H27 目標	事業の 進捗	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	判定理由	事業の 方向性
355	市民経済部	商工観光課	07	01	02	★	消費者行政推進事業	消費生活相談室に関する市民の認知度を向上させる。 消費者被害の拡大防止を図る。 消費者トラブルを未然に防止するために、市民の学習の場を作る。	消費生活相談事業 相談室情報の普及 消費者啓発、学習事業 消費生活展の開催 消費者被害に関する情報提供	消費生活相談の充実 消費者啓発、学習事業の実施 出前講座 5回	2,551	相談実施回数	件	180	289	290	B	A	B	B	B	A	啓発活動や出前講座を通じて、相談室の認知度向上を図っている。相談案件も定量的にあり、被害対策や予防のために必要と認められる。	継続
356	市民経済部	商工観光課	07	01	02		計量事業	市民に適正な計量の思想を普及・啓発する。	定期検査に合格した計量器の使用推奨 計量検定所主催の特定計量器定期検査実施に対する協力(2年毎) 計量に関する啓発資料の配布	計量、食品表示に関する啓発資料の配布	12	計量、食品表示に関する啓発資料の配布	回	2	2	2	A	A	B	A	B	A	市役所内情報コーナーへの資料の配架や配布を行っている。権限委譲事務であり、法律により実施が必要な事務である。	継続